

令和7年度

岡山県南部水道企業団水道事業会計予算書

岡山県南部水道企業団

令和7年度 岡山県南部水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度岡山県南部水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総送水量	25,555,000 m ³	
(2) 一日平均送水量	70,014 m ³	
(3) 主要な建設改良事業	整備事業費	473,284 千円
	設備改良事業費	63,976 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			1,906,383 千円
第1項	営業収益			1,894,959 千円
第2項	営業外収益			11,424 千円

		支	出	
第1款	水道事業費用			1,597,628 千円
第1項	営業費用			1,450,485 千円
第2項	営業外費用			146,043 千円
第3項	予備費			1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額847,658千円は過年度分損益勘定留保資金75,799千円、当年度分損益勘定留保資金395,275千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,153千円、建設改良積立金164,716千円、減債積立金164,715千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			29,204 千円
第1項	工事負担金			29,204 千円

		支	出	
第1款	資本的支出			876,862 千円
第1項	建設改良費			537,260 千円
第2項	固定資産購入費			38,818 千円
第3項	企業債償還金			300,784 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	送水ポンプ棟築造工事	3,515,820 千円	7	404,855 千円
				8	743,237 千円
				9	334,565 千円
				10	683,881 千円
				11	1,349,282 千円
		宇野津増圧ポンプ所受電及びポンプ設備更新工事	714,285 千円	7	0 千円
				8	365,178 千円
				9	349,107 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 358,255 千円
- (2) 交際費 600 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、18,587千円と定める。

令和7年2月14日 提出

岡山県南部水道企業団

企業長 黒田 哲朗

令和7年度 岡山県南部水道企業団水道事業会計

予 算 説 明 書

目 次

1. 予 算 実 施 計 画	3
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	7
3. 給 与 費 明 細 書	8
4. 継 続 費 に 関 す る 調 書	1 3
5. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	1 3
6. (イ) 当年度 (令和7年度) 予定損益計算書	1 5
(ロ) 当年度 (令和7年度) 予定貸借対照表	1 6
(ハ) 前年度 (令和6年度) 予定損益計算書	1 9
(ニ) 前年度 (令和6年度) 予定貸借対照表	2 0
7. 財 務 諸 表 等 に 係 る 注 記	2 3

令和7年度 岡山県南部水道

予 算 実

収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1 水道事業収益			1,906,383
	1 営業収益		1,894,959
		1 送 水 収 益	1,882,297
		2 受 託 工 事 収 益	12,636
		3 そ の 他 営 業 収 益	26
	2 営業外収益		11,424
		1 長 期 前 受 金 戻 入	11,174
		2 雑 収 益	250

支 出

款	項	目	予 定 額
1 水道事業費用			1,597,628
	1 営業費用		1,450,485
		1 原 水 及 び 浄 水 費	331,892
		2 送 水 費	566,179
		3 議 会 及 び 監 査 費	17,404
		4 総 係 費	120,557
		5 減 価 償 却 費	380,038
		6 資 産 減 耗 費	34,415
	2 営業外費用		146,043
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	60,198
		2 消費税及び地方消費税	85,845
	3 予 備 費		1,100
		1 予 備 費	1,100

企業団水道事業会計

施 計 画

及 び 支 出

(単位 千円)

備	考
水道用水供給料金	
他団体からの受託工事に係る工事収益	
再任用職員雇用保険料	
補助金等により取得した償却資産の減価償却並びに除却に伴う収益化額	
施設用地賃貸料等	

(単位 千円)

備	考
原水の取水及びろ過滅菌する設備の維持並びに作業に要する費用	
送水に係る設備及び送水装置に付属する設備の維持並びに作業に要する費用	
議会及び運営協議会並びに監査に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
資産の除却に要する費用	
企業債に対する利息	
消費税及び地方消費税納付額	
予備費	

資本的收入

收 入

款	項	目	予 定 額
1 資本的收入			29,204
	1 工事負担金		29,204
		1 工 事 負 担 金	29,204

支 出

款	項	目	予 定 額
1 資本の支出			876,862
	1 建設改良費		537,260
		1 整 備 事 業 費	473,284
		2 設 備 改 良 費	63,976
	2 固定資産購入費		38,818
		1 器 具 備 品 購 入 費	37,157
		2 量 水 器 購 入 費	1,661
	3 企業債償還金		300,784
		1 企 業 債 償 還 金	300,784

及び支出

(単位 千円)

備	考
工事負担金	

(単位 千円)

備	考
整備事業に要する経費	
設備の改良に要する経費	
器具備品の購入費	
水道メータの購入費	
企業債の元金償還	

令和7年度 岡山県南部水道企業団水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	291,502
	減価償却費	380,038
	固定資産除却費	15,187
	退職給付引当金の増減額	18,300
	賞与等引当金の増減額	3,596
	長期前受金戻入額	△ 11,174
	支払利息	60,198
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 442
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 950
	小計	756,255
	利息の支払額	△ 60,198
	業務活動によるキャッシュ・フロー	696,057
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 533,480
	工事負担金による収入	29,204
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,276
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 300,784
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,784
	資金増加額 (又は減少額)	△ 109,003
	資金期首残高	4,734,114
	資金期末残高	4,625,111

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	21	37 (0)	14,211	158,950
前 年 度	21	37 (0)	14,250	154,068
比 較	0	0 (0)	△ 39	4,882

※1 ()内は、短時間勤務職員数で外数。

2 本年度手当には、令和8年6月期期末勤勉手当の内、本年度の負担に属する17,852千円

3 本年度法定福利費には、令和8年6月期期末勤勉手当に係る法定福利費の内、本年度の

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,808	3,124	4,266	7,473	16,811
	前 年 度	6,036	0	3,942	8,351	15,101
	比 較	△ 228	3,124	324	△ 878	1,710

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	
給 料	4,882	給与改定に伴う増減分		4,008	給与改定に伴う増額
		昇給に伴う増加分		1,913	定期昇給等
		その他の増減分		△ 1,039	新陳代謝等
手 当	12,338	制度改正に伴う増減分		4,632	扶養手当 252 地域手当 3,124 期末手当 638 勤勉手当 618
		その他の増減分		7,706	

明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
126,193	299,354	58,901	358,255
113,855	282,173	56,488	338,661
12,338	17,181	2,413	19,594

(賞与等引当金繰入額) 及び退職給付費が含まれる。

負担に属する3,599千円 (賞与等引当金繰入額) が含まれる。

夜間勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
1,560	3,724	198	144	35,644	29,141	18,300
1,500	4,084	198	156	32,450	26,397	15,640
60	△ 360	0	△ 12	3,194	2,744	2,660

備		考	
給料の改定率	3.03 %	実施時期	R 6. 4. 1
平均昇給率	1.45 %		
職員数の異動の状況			
本 年 度		37 人	
前 年 度		37 人	
増 減		0 人	
採用退職の状況			
令和6年度採用者数		1 人	
令和6年度退職者数 (見込)		0 人	
令和7年度採用者数 (見込)		0 人	
配偶者に係る手当の引下げ 3,500円		子に係る手当の引上げ 1,500円	実施時期 R 7. 4. 1
支給地域等の見直し 倉敷市 (5 級地・支給割合 4% ※令和7年度は2%)			実施時期 R 7. 4. 1
支給月数の引上げ	0.05 月分	実施時期	R 6.12. 1
支給月数の引上げ	0.05 月分	実施時期	R 6.12. 1

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

令和7年1月1日	平均給料月額(円)	327,064
	平均給与月額(円)	377,238
	平均年齢(歳)	42.2
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	325,230
	平均給与月額(円)	368,796
	平均年齢(歳)	41.6

(2) 初任給

区分	企業職	主たる構成団体(倉敷市)の 一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	194,500円	194,500円
大学卒	225,600円	225,600円

(3) 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	2.7
	2級	2	5.4
	3級	11	29.7
	4級	9	24.3
	5級	9	24.3
	6級	4	10.8
	7級	1	2.7
	計	37	100.0
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	4	11.1
	3級	9	25.0
	4級	9	25.0
	5級	9	25.0
	6級	4	11.1
	7級	1	2.8
	計	36	100.0

※構成比は単位未満を四捨五入しており、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事 技 師 (定 型)	主 事 技 師 (高 度)	主 事 技 師 (特 に 高 度)	係 長 主 査 主 任	室 長 課 長 補 佐 主 幹	課 長 参 事 課 長 主 幹	局 長 次 長 参 与

(4) 昇 給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	34
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	94.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	34
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	97.3		

(5) 特殊勤務手当

給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	13.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 物 取 扱 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
主たる構成団体(倉敷市)の 一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
主たる構成団体(倉敷市)の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体(倉敷市)の 一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	自転車等利用者の支給額 (企業団) 距離区分により 3,100円 ~ 18,400円 (倉敷市) 距離区分により 3,100円 ~ 31,600円

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				令和5年度末 までの支払義務 発生額
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	積 立 金 等	
1 資本的支出	1 建設改良費	送水ポンプ棟 築造工事	R 7	404,855	0	404,855	—
			R 8	743,237	688,855	54,382	—
			R 9	334,565	200,739	133,826	—
			R10	683,881	410,329	273,552	—
			R11	1,349,282	809,569	539,713	—
			計	3,515,820	2,109,492	1,406,328	—
		宇野津増圧 ポンプ所受電 及びポンプ設備 更新工事	R 7	0	0	0	—
			R 8	365,178	219,107	146,071	—
			R 9	349,107	209,464	139,643	—
			計	714,285	428,571	285,714	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
浄水・送水施設運転管理業務委託	203,500	令和5年度から 令和6年度まで	78,276

関する調書

(単位 千円)

令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	令和7年度支払義務発生予定額	令和7年度末までの支払義務発生予定額	令和8年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考 (遞次繰越額)
—	404,855	404,855	—	11.5	
—	—	—	743,237	—	
—	—	—	334,565	—	
—	—	—	683,881	—	
—	—	—	1,349,282	—	
—	404,855	404,855	3,110,965	11.5	
—	0	0	—	0.0	
—	—	—	365,178	—	
—	—	—	349,107	—	
—	0	0	714,285	0.0	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期間	金額	営業収益	積立金等
令和7年度から 令和9年度まで	117,414	117,414	—

令和7年度 岡山県南部水道企業団水道事業 予 定 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 送水収益	1,711,180		
	(2) 受託工事収益	12,636		
	(3) その他営業収益	<u>26</u>	1,723,842	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	310,721		
	(2) 送水費	523,741		
	(3) 議会及び監査費	17,145		
	(4) 総係費	118,238		
	(5) 減価償却費	380,038		
	(6) 資産減耗費	<u>32,672</u>	<u>1,382,555</u>	
	営業利益			341,287
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	11,174		
	(2) 雑収益	<u>239</u>	11,413	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>60,198</u>	<u>60,198</u>	<u>△ 48,785</u>
	経常利益			292,502
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			291,502
	前年度繰越利益剰余金			217,985
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>329,431</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>838,918</u></u>

令和7年度 岡山県南部水道企業団水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	601,219	
ロ 立 木	106,341	
ハ 建 物	1,409,348	
減価償却累計額	<u>△ 774,307</u>	635,041
ニ 構 築 物	12,423,384	
減価償却累計額	<u>△ 8,395,239</u>	4,028,145
ホ 機 械 及 び 装 置	8,005,580	
減価償却累計額	<u>△ 6,322,852</u>	1,682,728
ヘ 車 両 運 搬 具	15,123	
減価償却累計額	<u>△ 12,822</u>	2,301
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	183,459	
減価償却累計額	<u>△ 123,620</u>	59,839
チ 建 設 仮 勘 定	<u>3,504,635</u>	
有形固定資産合計		10,620,249
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ ダ ム 使 用 権	<u>1,213</u>	
無形固定資産合計		1,213
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	<u>204</u>	
投資その他の資産合計		<u>204</u>
固 定 資 産 合 計		10,621,666
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金	4,625,111	
(2) 未 収 金	153,959	
(3) 貯 蔵 品	<u>10,930</u>	
流動資産合計		<u>4,790,000</u>
資 産 合 計		<u><u>15,411,666</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,958,834

企 業 債 合 計

2,958,834

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

222,580

ロ 修繕引当金

271,216

引 当 金 合 計

493,796

固 定 負 債 合 計

3,452,630

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

264,235

企 業 債 合 計

264,235

(2) 未 払 金

20,000

(3) 未 払 費 用

2,200

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

26,006

引 当 金 合 計

26,006

(5) 預 り 金

1,000

(6) そ の 他 流 動 負 債

500

流 動 負 債 合 計

313,941

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

568,935

収 益 化 累 計 額

△ 232,272

繰 延 収 益 合 計

336,663

負 債 合 計

4,103,234

資 本 の 部

6	資 本 金		6,651,330
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	21,196	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	3,015	
	ハ 寄 付 金	44	
	ニ 工 事 負 担 金	2,838	
	資 本 剰 余 金 合 計		27,093
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,558,792	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,232,299	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	838,918	
	利 益 剰 余 金 合 計		4,630,009
	剰 余 金 合 計		4,657,102
	資 本 合 計		11,308,432
	負 債 資 本 合 計		15,411,666

令和6年度 岡山県南部水道企業団水道事業
 予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 送水収益	1,705,150		
	(2) その他営業収益	<u>25</u>	1,705,175	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	293,185		
	(2) 送水費	535,297		
	(3) 議会及び監査費	17,154		
	(4) 総係費	111,522		
	(5) 減価償却費	333,848		
	(6) 資産減耗費	<u>202,953</u>	<u>1,493,959</u>	
	営業利益			211,216
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	25,303		
	(2) 雑収益	<u>261</u>	25,564	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>53,842</u>	<u>53,842</u>	<u>△ 28,278</u>
	経常利益			182,938
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			181,938
	前年度繰越利益剰余金			<u>36,047</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>217,985</u></u>

令和6年度 岡山県南部水道企業団水道事業
 予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
イ	土 地	601,219
ロ	立 木	106,341
ハ	建 物	1,409,348
	減価償却累計額	<u>△ 749,277</u>
		660,071
ニ	構 築 物	12,409,525
	減価償却累計額	<u>△ 8,197,951</u>
		4,211,574
ホ	機 械 及 び 装 置	7,970,378
	減価償却累計額	<u>△ 6,178,759</u>
		1,791,619
ヘ	車 両 運 搬 具	15,123
	減価償却累計額	<u>△ 12,275</u>
		2,848
ト	工 具、器 具 及 び 備 品	154,257
	減価償却累計額	<u>△ 111,147</u>
		43,110
チ	建 設 仮 勘 定	<u>3,064,605</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計	10,481,387
(2)	無 形 固 定 資 産	
イ	ダ ム 使 用 権	<u>1,820</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計	1,820
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
イ	出 資 金	<u>204</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>204</u>
	固 定 資 産 合 計	10,483,411
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	4,734,114
(2)	未 収 金	153,517
(3)	貯 蔵 品	<u>9,980</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>4,897,611</u>
	資 産 合 計	<u><u>15,381,022</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,224,545	
	企業債合計		3,224,545
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	204,280	
	ロ 修繕引当金	271,216	
	引当金合計		475,496
	固定負債合計		3,700,041
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	299,308	
	企業債合計		299,308
	(2) 未 払 金		20,000
	(3) 未 払 費 用		2,200
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与等引当金	22,410	
	引当金合計		22,410
	(5) 預 り 金		1,000
	(6) そ の 他 流 動 負 債		500
	流動負債合計		345,418
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		573,897
	収益化累計額	△ 255,264	
	繰延収益合計		318,633
	負債合計		4,364,092

資 本 の 部

6	資 本 金		6,651,330
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	21,196	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	3,015	
	ハ 寄 付 金	44	
	ニ 工 事 負 担 金	2,838	
	資 本 剰 余 金 合 計		27,093
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,723,507	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,397,015	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	217,985	
	利 益 剰 余 金 合 計		4,338,507
	剰 余 金 合 計		4,365,600
	資 本 合 計		11,016,930
	負 債 資 本 合 計		15,381,022

財務諸表等に係る注記

I . 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法（原価法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、車両運搬具については定率法）による。

・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	車両運搬具	5～6年
	工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 ダム使用权 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II . 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当なし。

Ⅲ． 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当として18,643千円を支給並びに当該期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,767千円を支出することになるため、賞与等引当金22,410千円を取り崩す。

Ⅳ． セグメント情報の開示

当企業団の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

Ⅴ． リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,076 千円

1年超 1,076 千円

計 2,152 千円

Ⅵ． その他の注記

該当なし。

